

思われる。少子化の大きな理由は所得の減少ではないか。

**A** 所得水準も出生率に影響を与え、要因の一つと考えられるが、その他さまざまな要因が組み合わさって影響している。引き続き、子育て家庭への経済的負担軽減と結婚支援に努める。

**Q** 市内保護者が負担している保育料等の総額(推計値)について問う。

**A** 私立保育所及び公立認定こども園、公立保育所の保育料の歳入決算額は1億4143万円である。

**Q** 国の進める幼児教育無償化について現状を問う。

**A** 2019年10月からの全面的な無償化措置の実施を目指すとしている。国の動向をしっかり把握し、対象範囲や時期について市民へ丁寧な説明をする。



**Q** 市全体で保護者が負担している給食費の総額について問う。

**A** 保護者に給食費として負担を求めているのは食材購入に係る費用で、年間総額は約5億4千万円となっている。

**Q** 学校給食の無償化について、国の方でも実態を調査していると

聞いている。財源を考えると特に市債残高が高水準である本市においては難題ではあるが、全国的な傾向について、石川県内において実施状況がいかなる状態か問う。

**A** 全国では、小中学校とも食材費無償の自治体は4・4%、一部軽減の実施は24・4%。石川県内では3つの自治体が一部軽減を実施している。



◆インバウンド関連決算について

**Q** 平成29年度インバウンド関連事業の概要及び数年の外国人観光客の推移を問う。

**A** 海外向け文化体験や見どころを紹介するホームページやPR動画の制作、飲食店や宿泊施設が行う無線LAN整備等に補助金で支援した。観光客は平成29年度7800人で前年より増加している。

**Q** かなりの伸びを示す中、国の目標について問う。

**A** 国の目標では、地方の外国人延べ宿泊者数を2020年、7千万人。2030年、1億3千万人と見込んでいる。

**Q** 2030年、1億3千万人、経済効果15兆円という大きな数字が示されている。本市も将来に向けて、

専門家・旅行者等も交えて、戦略的な対応を考えながら社会資本の整備等を図るべきと思うがいかがか。

**A** これまでも外部専門家による会議の場を設けているが、今後「ものづくり」と「観光」、「文化の華咲く」小松ならではの国際都市を推進していきたい。

梅田利和委員

◆仙叟屋敷ならびに玄庵開庵20周年記念事業費

**Q** 20周年事業の概要は。

**A** 千玄室大宗匠による記念講演や宮本三郎美術館での茶会開催など。

**Q** 20周年事業への参加者数、事業成果について。

**A** 参加者数は約3千人。施設修繕やお茶と伝統工芸・芸能とのコラボ事業の実施により小松の茶の湯文化の魅力を発信した。

**Q** 「仙叟屋敷ならびに玄庵」の魅力について。

**A** 15代家元自ら設計から建築に携わり寄贈いただいた特別な茶室であり、小松の宝と言える。



**Q** 小松のお茶の文化や茶室を今後どのように活用していくのか。

**A** 小松の和 문화、伝統文化とコラボし、体験プログラムを充実させる。

◆曳山250年記念事業費



**Q** 平成29年で事業が終了しているが、これまでの事業概要は。

**A** 市川海老蔵勲進帳特別講演、五彩曳山の製作を行った。

**Q** 市川海老蔵公演について。

**A** 雑誌やテレビで特集番組が組まれるなど、宣伝効果があった。

**Q** 五彩曳山について。

**A** 実物の曳山の8分の1の大きさで32名の作家により製作した。

**Q** 曳山250年記念事業の4年間の成果について。

**A** 小松の歌舞伎文化の歴史と魅力を国内外に発信できた。

井田秀喜委員

◆ 防災行政無線整備費

**Q** 整備完了後、不具合等は発生していないのか。また、各町内で状況調査を行なっているのか。

**A** 電波の受信感度が弱く放送が聞き取れないといったことについては、全体の3%弱の家庭で外部にアンテナをつけて対応している。不具合に関するアンケート等は今現在してない。



**Q** 平成25年度から29年度にかけて、市内246町全ての家庭の有線設備を無線化し、戸別受信機を設置したが、整備完了後の設置数は。

**A** 平成30年度の新規の台数は、住宅着工件数等の推移から約450台は必要と見込んでいます。8月末現在で177台を設置したが、メーカーの供給が追いつかず、未入居のアパートも含め現在143件の方にお待ちいただいている。

**Q** 「過剰在庫せよ」ということではなく、住宅着工件数等の推移から行政管理部として適正に管理できていたのか。

**A** 予測を上回りが在庫が不足し、結果的に待たせている事態が発生したことについて非常に申し訳なく思っている。今後、ニーズをしっかりと把握し、適正な在庫を確保するように対応していきたい。

宮西健吉委員

◆ 公衆街路灯補助金、通学路整備費のうち防犯灯支給分、街路灯LED化推進費

**Q** 平成25年度から29年度までの各町内会への街路灯(防犯灯)補助金と、LED防犯灯設置数は。

**A** 平成25年度529灯、29年度1923灯。町内負担の公衆街路灯電気料金の8割程を市が補助しており、金額は25年度約4893万円、29年度約4156万円だった。

**Q** 平成29年度末の防犯灯全体数は。LED化の進捗率及びLED防犯灯数は。

**A** 1万8972灯のうち6670灯をLEDの防犯灯に切りかえ、進捗率は35.2%である。

**Q** LED防犯灯設置がない町内会は何町か。

**A** 14町あり、景観に配慮したデザイン型の街路灯等の町内を含む。

**Q** 平成29年度のLED防犯灯、灯具取り付け金具代はいくらか。また一灯当たりの単価と財源は。

**A** 灯具取り付け金具を含め、一灯当たり3086円である。国の補助金などを活用している。

**Q** 町内負担の取り付け代は、一灯当たり8千円から1万円かかる

ようだが、経費を1/2補助できないか。進捗率35%で市の電気代の補助金750万が削減されている。

**A** 町内の要望に答えLED灯数を増やすことが優先と考える。

**Q** 庁舎のLED化の目的と進捗状況は。

**A** 省エネ化や行政コスト縮減などを目的とし、LED化率は庁舎全体で90%超である。

**Q** 市民のために何をすべきか。庁舎が先か、防犯灯が先か。

**A** 市役所が率先して行うことが大事だと思っている。

◆ ふるさとこまつ応援寄附金

**Q** 平成27年度より急激に増えた理由は。

**A** 国の税制改正や、確定申告が不要となる制度の創設で納税しやすい環境が整った。

**Q** 来年の4月から調達費を寄附額の30%以下にするという動きの中、この法制化について本市は大丈夫か。

**A** 全ての返礼品の調達費は寄附額の30%以下であり問題ない。

**Q** 平成27年度から29年度の調達費は。その財源は。

**A** 平成27年度は約1900万円、28年度約2734万円、29年度3880万円、すべて一般財源である。

**Q** 平成28年度寄附金9717万円、29年度住民税の減収額は315

5万円で、差し引き6562万円の赤字。平成30年度の目標額は1億7千万円と聞か、達成できるのか。達成のため工夫していることは。

**A** ふるさと納税の情報発信拠点スペースを設け、職員2名を配置した。その他、新たな返礼品の開発や小松の特徴を生かした返礼品の追加を行っている。

**Q** 寄附金のコースについて。

**A** 地域や世界で活躍する「人」づくりコース、きらりと光る「地域の宝」活用コース、ずっと住みたい「まちづくり」コース、市長におまかせコースの4つである。

**Q** 寄附金の使い道、市長におまかせコース(約7500万円)について、これでもいいのか。

**A** その年度の市の重要な事業に活用している。

**Q** これからは寄附金を何の目的のために集め、活用するかを考えることが重要である。本市の二つの日本遺産や曳山子供歌舞伎をどう後世に残していくか、考えてほしい。

**A** より有効に使う方向性を皆さんと確認しやっていきたい。



無会派

木下裕介委員

◆障がい児給付費（放課後等デイサービス）

Q 利用者の推移は。

A スタート時の平成24年度の利用延べ人数は681人で、29年度は1236人である。

Q 利用者増加の背景は。

A 専門的な相談体制が整い、小学校就学後も療育支援を望む保護者が増えた。事業所が増えるなど利用者の選択肢も増えた。

Q 利用対象者には重症心身障がい児やたんの吸引などを必要とする医療的ケアが必要な児童も含まれている。看護師を配置している市内事業所の数は。

A 必要時に看護師等が対応できる事業所は1カ所である。

Q 医療的ケアが必要な児童も安心して通えるように看護師の配置をより進めていくべきでは。

A ニーズに対応できるように、必要な人員の確保に努め、受け入れ体制が図られるよう推進していく。



橋本米子委員

◆平成29年度公立認定こども園・保育所費

Q 保育所数、職員数、運営費の变化を保育所統廃合・民営化される前との比較について問う。

A 施設は19カ所から8カ所に、正規職員は134人から54人に、運営費は57・6%の減となった。

Q 市は地方自治体の中における公立保育所の役割について、どうお考えなのか。

A 支援を必要とする児童の確実な受け入れ先である。幼児教育・保育の指導的機能を持つ。



◆後期高齢者医療特別会計決算

Q 発足時の軽減特例と今回見直しでされた内容とのモデルケースでの保険料増額を問う。

A 所得割は5割が2割に軽減割合が見直され、年金収入211万円の人には1万6234円の増額となる。元被扶養者の均等割は9割から7割軽減に見直され、9504円の増額となる。

浅村起嘉委員

◆在宅医療・介護連携推進事業費

Q 包括的支援事業の概要と連携体制の構築への取り組みは。

A 医療と介護を必要とする高齢者に自宅への往診体制と介護サービスを提供する体制を整備するものである。介護保険サービス事業所や小松市歯科医師会に調査を行った。

◆応急手当普及啓発費

Q しみん救護員育成事業の概要と講座の内容は。

A 自主防災組織の中から救急救護のリーダーを育成し共助の強化を図る。基礎講習は止血法、応急手当、応用では心肺蘇生法やAED、修了講習は感染防止、脳卒中など各8時間である。

Q 認定されたしみん救護員の数と地域の中での役割は。

A 昨年は前期30名、後期23名、これまで120の町内で475名が認定され、自主防災訓練で応急手当の指導員となっている。



小松市議会表彰  
小松市市政功労者表彰

9月3日(月)、9月定例会初日の開会に先立ち、本会議場で行われました。  
今回、表彰を受けられた議員は杉林憲治議員です。

<30年表彰>  
杉林 憲治 議員



# 常任委員会 審査報告

## 予算決算

委員長 灰田 昌典  
副委員長 宮西 健吉  
全議員所属

### 平成30年度小松市一般会計補正予算 (第3号)

#### ■防犯交通安全推進費について

わがまち防犯隊員の増加や地域での防犯意識の高まりを受け、わがまち防犯隊の更なる活動環境の向上を図るため、隊員からのニーズが多いジャンパー等の装備品を拡充するものです。

登下校時の児童の見守りや交通安全指導、不審者への警戒など、ごども達の安心・安全に多大な貢献をしているわがまち防犯隊に対しては、今後もしっかりとバックアップしていくよう求めました。(福文)



#### ■観光ブランド力・誘客推進費について

スマートフォンなどで利用できる多言語に対応した観光おもてなしの窓口として、多言語A-コンシェルジュを導入するものです。

A-技術の活用に先進的に取り組むのはよいことですが、めまぐるし

く技術が進化する情勢の中、選定時には広く情報を収集し導入するよう求めました。(経済)

#### ■北前船歴史文化発信プロジェクト費について

日本遺産に認定された安宅湊発信シンボルとして米谷家跡地公園に石のモニュメント等を整備するものですが、シンボル整備や安宅のまちづくり全体について、今一度、地元を理解を深めて実施するよう求めました。(経済)

#### ■こまつドーム屋外運動場改修費について

こまつドームの屋外運動場に、観覧スタンドと防球ネットを設置するものです。観覧スタンドはスペースを有効利用できる移動式であり大いに活用を期待しますが、維持管理については、使用する協会などと連携を密に、様々な状況を想定し事故等が起こらないよう安全強化に努めるよう求めました。(経済)

### 平成30年度小松市一般会計補正予算 (第2号)

#### ■芸術劇場管理運営費について

管理事務室系統の氷蓄熱式エアコンの更新費用とのこと。公演時

等、突発的に起こるトラブルは市の信用にも関わりますので、猛暑時に事務室エアコンが故障したということを教訓に、施設使用に支障をきたさないように、しっかりとした点検・管理を行うことを求めました。(経済)

### 平成29年度小松市歳入歳出決算の 認定について

#### ■防災行政無線整備費について

有線放送設備を無線化し、各家庭に個別受信機を設置する事業を実施したものであり、平成25年度から開始し平成29年度で事業が完了したものです。防災無線は、防災情報はもちろん、市からのお知らせや、町内のコミュニティ放送としても重要性が増しており、また全国的な防災意識の高まりによって、防災行政無線の需要が高まっている中、カーに於いて在庫が不足し、転入された市民の方より不満の声が寄せられています。市民の方が安心・安全な生活を過ごせるよう

にすること  
が行政の努め  
であり、想定  
外の災害に備  
え、人命に関  
わる重大な問  
題と認識し、



早急に待機期間なく設置していくよう対応を強く求めました。(総務)

#### ■情報管理費について

先日の9月9日には、国道416号線が開通しましたが、新保・丸山周辺地域の携帯電話の電波は良いとは言えない状況であります。今後交通量の増加が見込まれ、緊急時などにおいて支障をきたす恐れもあることから、通信環境の整備・改善を求める意見が出されました。(総務)



#### ■収納率向上対策費について

コンビニ納税や口座振替の手続きがキャッシュカードを用いて市役所窓口において簡単にできるサービスなど、納税環境の整備等が進んだことなどにより、平成29年度の現年分の収納率は、市税は99・21%、国民健康保険税は95・74%となり、収納率が向上したとの報告がありました。これまでの努力によるものであり、大変喜ばしいことでもあります。

引き続き、納めやすい環境により収納率が向上するよう期待するものです。(総務)